

2011年4月13日
株式会社日本政策金融公庫
国民生活事業

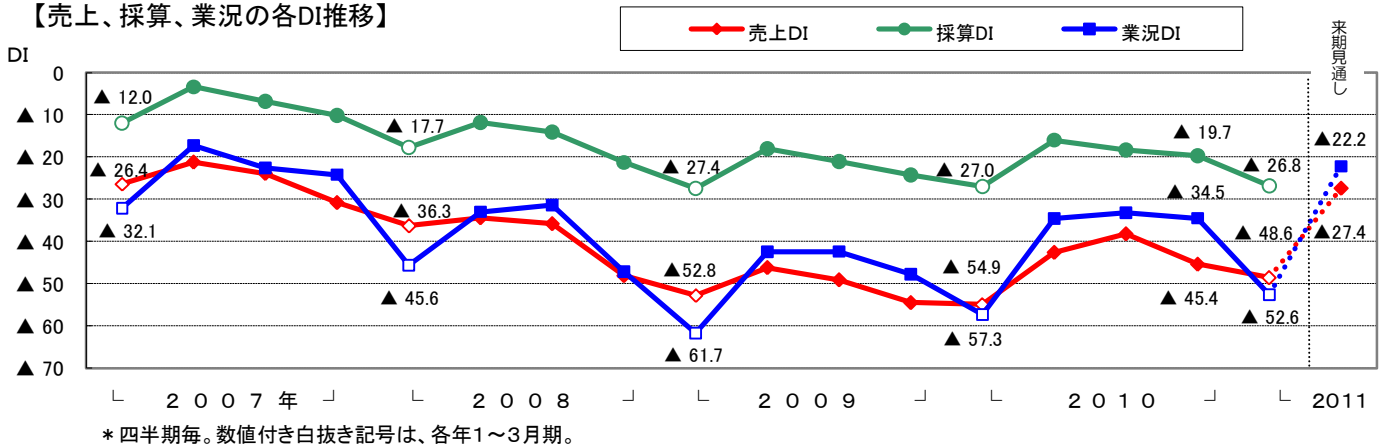
生活衛生関係営業の景気動向等調査結果(2011年1~3月期)
- 飲食業、美容業、理容業、クリーニング業、ホテル・旅館業などの動向 -

1 景気動向 ~依然として厳しいものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている生活衛生関係営業の景況~

今期(2011年1~3月期)の売上、採算、業況の各DIは、▲48.6(前期比3.2ポイント低下)、▲26.8(同7.1ポイント低下)、▲52.6(同18.1ポイント低下)となりました。前年同期に対しては、売上DIは6.3ポイント、採算DIは0.2ポイント、業況DIは4.7ポイントそれぞれ上昇しました。売上DIは4期連続、採算DI、業況DIは5期連続で前年同期を上回りました。

生活衛生関係営業の景況は、依然として厳しいものの、緩やかな持ち直しの動きが続いています。

【売上、採算、業況の各DI推移】

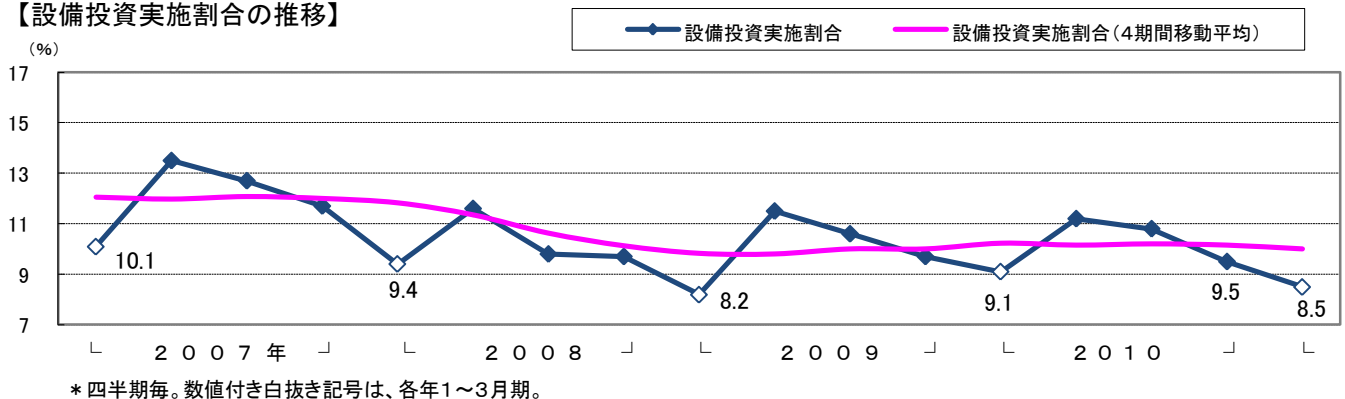


2 設備投資動向 ~依然として低い水準が続く生活衛生関係営業の設備投資~

今期(2011年1~3月期)に設備投資を行った企業の割合は、8.5%と前期(9.5%)に比べ1.0ポイント低下し、前年同期比でも0.6ポイント低下しました。

4期間移動平均でみると、下げ止まり後の足踏み状態が続いています。生活衛生関係営業の設備投資は、依然として低い水準となっています。

【設備投資実施割合の推移】



調査時点 2011年2月上旬
調査対象 生活衛生関係営業 3,220企業
(飲食業、美容業、理容業、クリーニング業、
ホテル・旅館業など)
調査方法 個別訪問面接

〈お問い合わせ先〉
日本政策金融公庫
国民生活事業本部
生活衛生融資部
生活衛生情報支援グループ 担当: 竹迫、宮原
TEL 03-3270-1653

3月11日に発生した東日本大震災で被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。
日本政策金融公庫は、今回の地震で被災された皆さまの返済相談、融資相談に政府系金融機関として円滑、迅速かつきめ細かな対応を行ってまいります。
なお、本調査結果は、2月上旬に実施した調査に基づくものであることに、ご注意ください
ますようお願い申し上げます。

日本政策金融公庫
国民生活事業本部
生活衛生融資部

生活衛生関係営業の景気動向等調査結果

— 2011年1～3月期 —

I 景気の動向

依然として厳しいものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている生活衛生関係営業の景況

今期（2011年1～3月期）の売上、採算、業況の各DIは、▲48.6（前期比3.2ポイント低下）、▲26.8（同7.1ポイント低下）、▲52.6（同18.1ポイント低下）となりました。前年同期に対しては、売上DIは6.3ポイント、採算DIは0.2ポイント、業況DIは4.7ポイントそれぞれ上昇しました。売上DIは4期連続、採算DI、業況DIは5期連続で前年同期を上回りました。

生活衛生関係営業の景況は、依然として厳しいものの、緩やかな持ち直しの動きが続いています。

(注) DI= 良い（増加・黒字・好転）企業割合—悪い（減少・赤字・悪化）企業割合

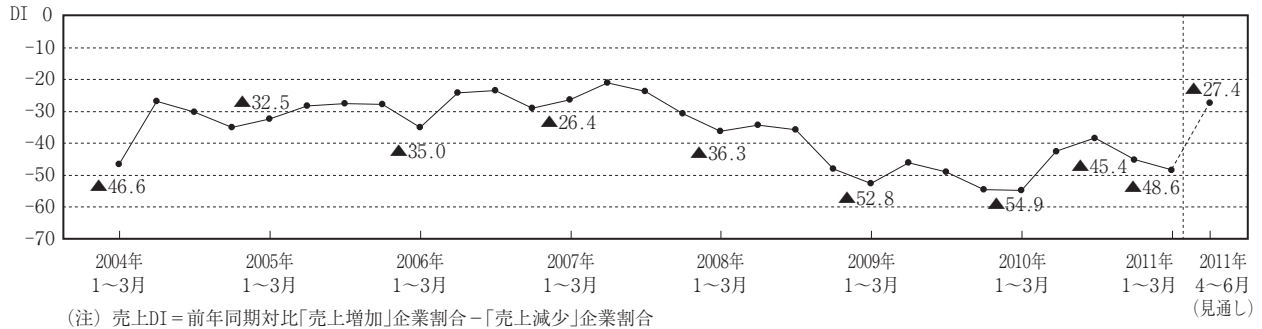
調査時点	2011年2月上旬			
調査方法	個別訪問面接			
調査対象 (調査対象数)	生活衛生関係営業3,220企業			
	飲食業	1,600企業	映画館	59企業
	食肉・食鳥肉販売業	152企業	ホテル・旅館業	207企業
	冰雪販売業	60企業	公衆浴場業	124企業
	理容業	352企業	クリーニング業	248企業
	美容業	418企業		

この調査は、全国的生活衛生関係営業の主な業種について、その景気や設備投資の動向などを把握するため、(株)日本政策金融公庫国民生活事業が(財)全国生活衛生営業指導センターに委託して、定期的に（年4回）実施しているものです。

・売上

- 売上DIは、前期から3.2ポイント低下して▲48.6となったものの、前年同期に対しては6.3ポイント上回りました。4期連続で前年同期の水準を上回りました。
- 来期の見通しは、▲27.4となり、21.2ポイントの上昇を見込んでいます。

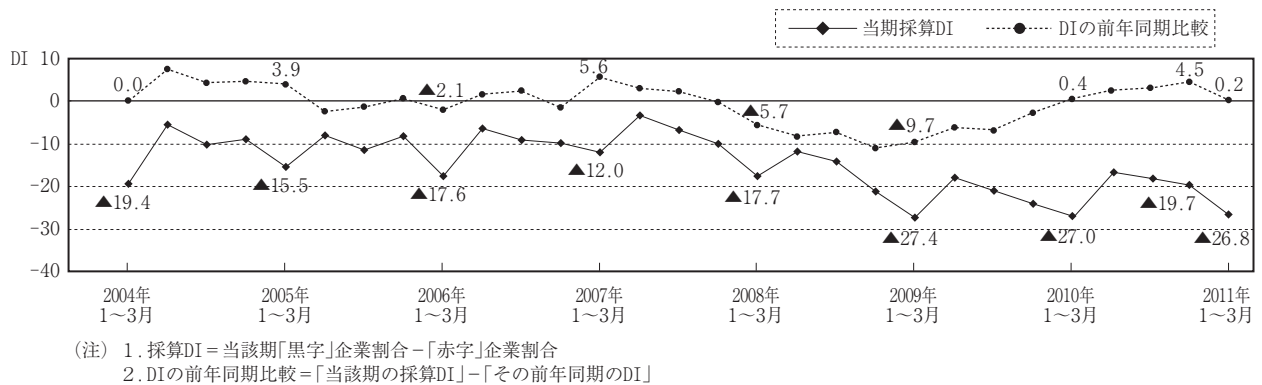
図1-1 売上DIの推移（全業種計）



・採算

- 採算DIは、前期から7.1ポイント低下して▲26.8となったものの、前年同期に対しては0.2ポイント上回りました。5期連続で前年同期の水準を上回りました。

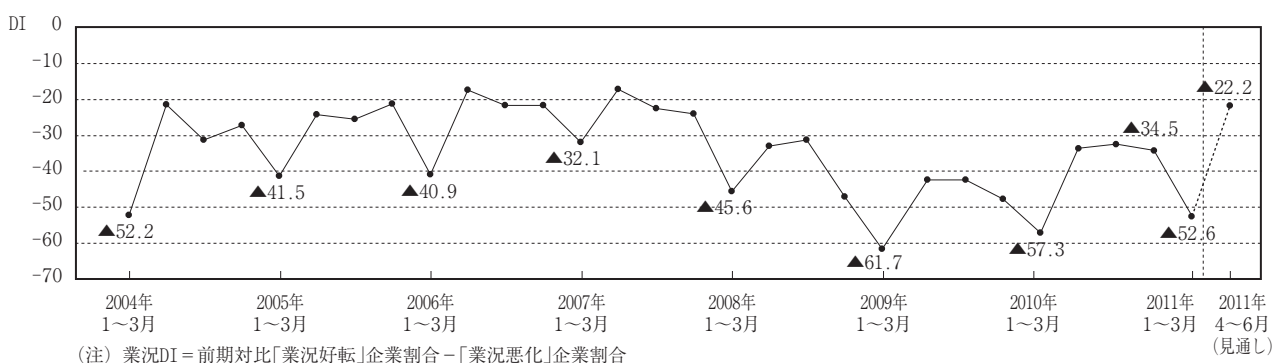
図1-2 採算DI及びDIの前年同期比較の推移（全業種計）



・業況

- 業況DIは、前期から18.1ポイント低下して▲52.6となり、前年同期に対しては4.7ポイント上回りました。5期連続で前年同期の水準を上回りました。
- 来期の見通しは、▲22.2となり、30.4ポイントの上昇を見込んでいます。

図1-3 業況DIの推移（全業種計）



1. 売上（業種別）

● 売上DIは前期に比べ「美容業」「公衆浴場業」「飲食業」を除く6業種で低下しました。「映画館」は前期から31.0ポイント低下して▲50.0となり、前年同期に対しても44.8ポイント低下しています。

4期間移動平均でみると、「冰雪販売業」「理容業」「映画館」の低下、「公衆浴場業」の横ばいを除く5業種で上昇しています。

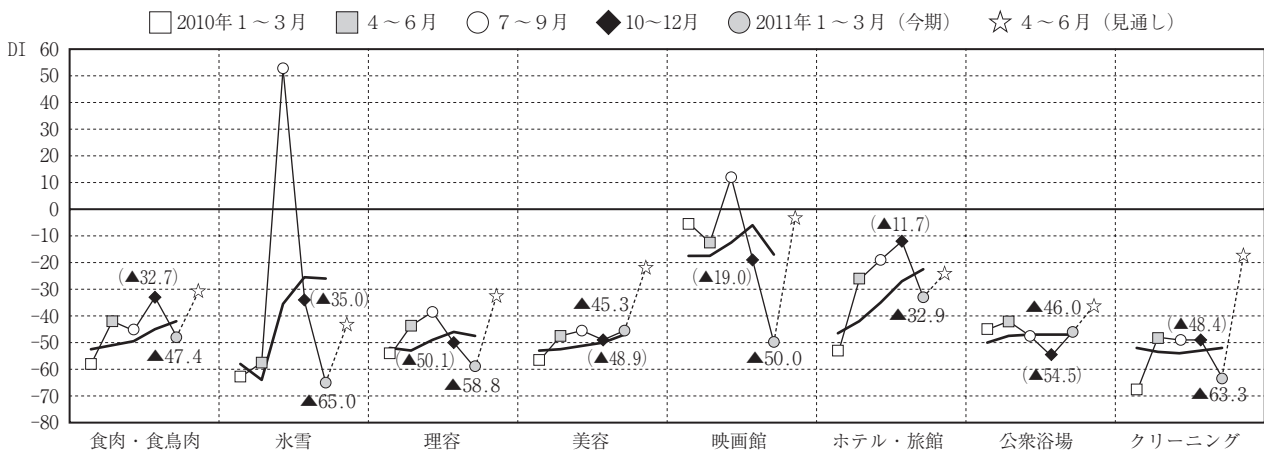
来期の見通しは、全業種で上昇を見込んでいます。

● 飲食業の業種別では、前期に比べ「中華料理店」の低下、「喫茶店」の横ばいを除く5業種で上昇しました。

4期間移動平均でみると、全業種で上昇しています。

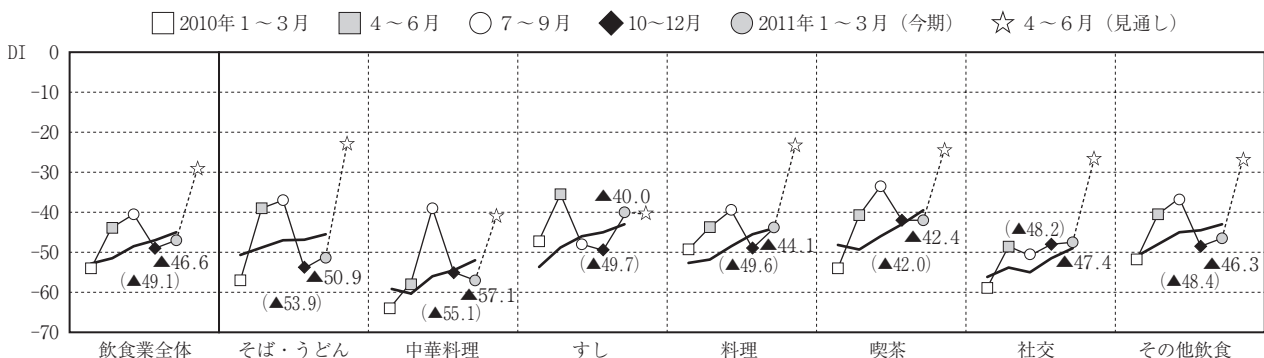
来期の見通しは、「すし店」の低下を除く6業種で上昇を見込んでいます。

図2-1 業種別売上DIの推移（飲食業を除く）



(注) 1. 数値は今期の値。なお、()内は前期の値である。
2. 太線は4期間移動平均の推移である。

図2-2 飲食業売上DIの推移



(注) 1. 数値は今期の値。なお、()内は前期の値である。
2. 太線は4期間移動平均の推移である。

2. 採算（業種別）

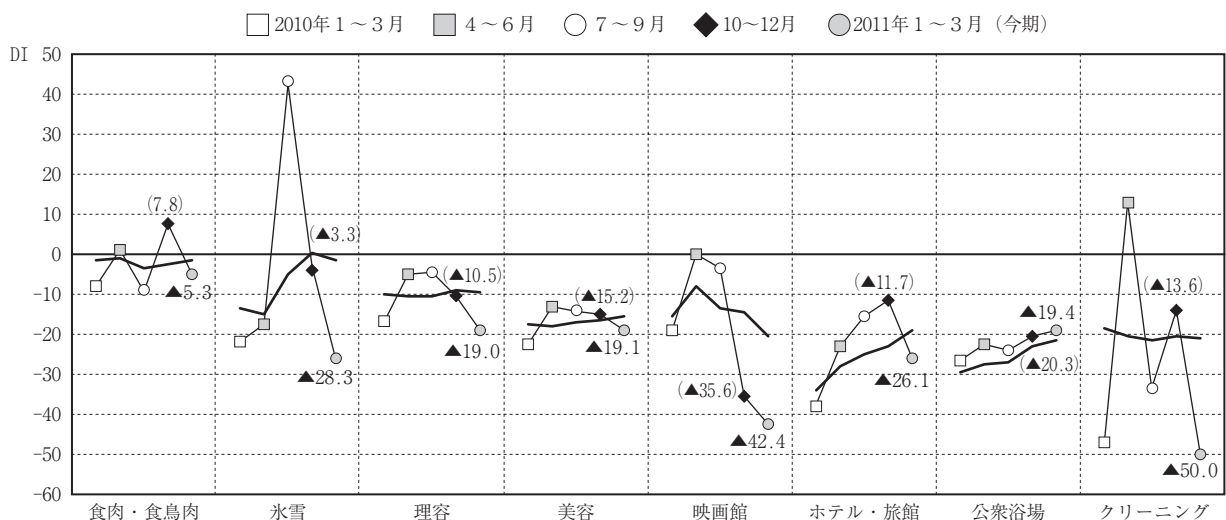
- 採算DIは、前期に比べ「公衆浴場業」の上昇を除く8業種で低下しました。特に、「理容業」は1997年4～6月期以降で最低の水準となりました。

4期間移動平均でみると、「食肉・食鳥肉販売業」「美容業」「ホテル・旅館業」「公衆浴場業」で上昇、「飲食業」で横ばいとなった一方、他の4業種で低下しました。

- 飲食業の業種別では、「すし店」「料理店」で上昇、「その他飲食店」で横ばいとなった一方、他の4業種は低下しました。特に、「そば・うどん店」は1997年4～6月期以降で最低の水準となりました。

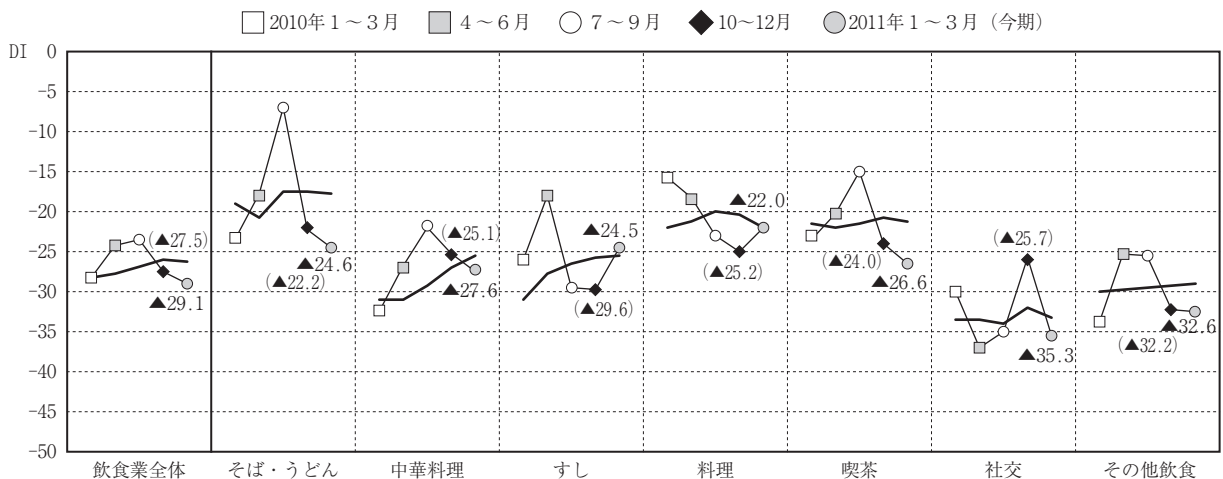
4期間移動平均でみると、「中華料理店」の上昇、「そば・うどん店」「すし店」「その他飲食店」の横ばいを除く3業種で低下しています。

図3-1 業種別採算DIの推移（飲食業を除く）



(注) 1. 数値は今期の値。なお、()内は前期の値である。
2. 太線は4期間移動平均の推移である。

図3-2 飲食業採算DIの推移



(注) 1. 数値は今期の値。なお、()内は前期の値である。
2. 太線は4期間移動平均の推移である。

3. 業況（業種別）

- 業況DIは、前期に比べ「映画館」「公衆浴場業」を除く7業種で低下しました。特に季節変動の大きい「クリーニング業」では、前期から61.0ポイント低下の▲78.2となり大幅に低下しました。

4期間移動平均でみると、「映画館」の低下、「氷雪販売業」「理容業」「公衆浴場業」の横ばいを除く、他の5業種で上昇しました。

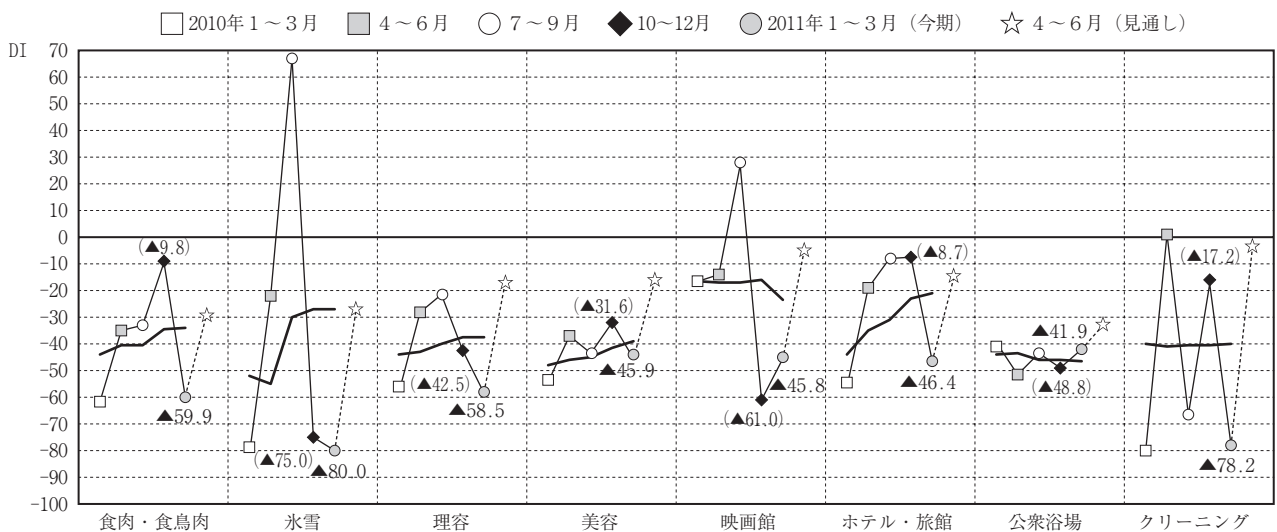
来期の見通しは、全業種で上昇を見込んでいます。

- 飲食業の業種別では、前期に比べ「すし店」「喫茶店」を除く5業種で低下しました。

4期間移動平均でみると、「社交業」の横ばいを除く6業種で上昇しています。

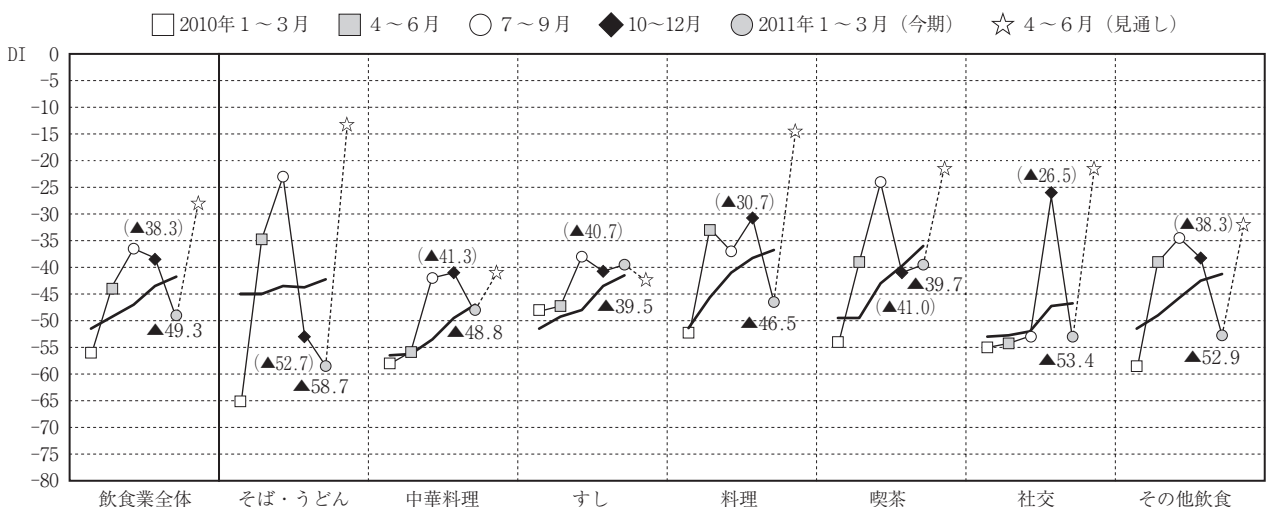
来期の見通しは、「すし店」を除く6業種で上昇を見込んでいます。

図4-1 業種別業況DIの推移（飲食業を除く）



(注) 1. 数値は今期の値。なお、()内は前期の値である。
2. 太線は4期間移動平均の推移である。

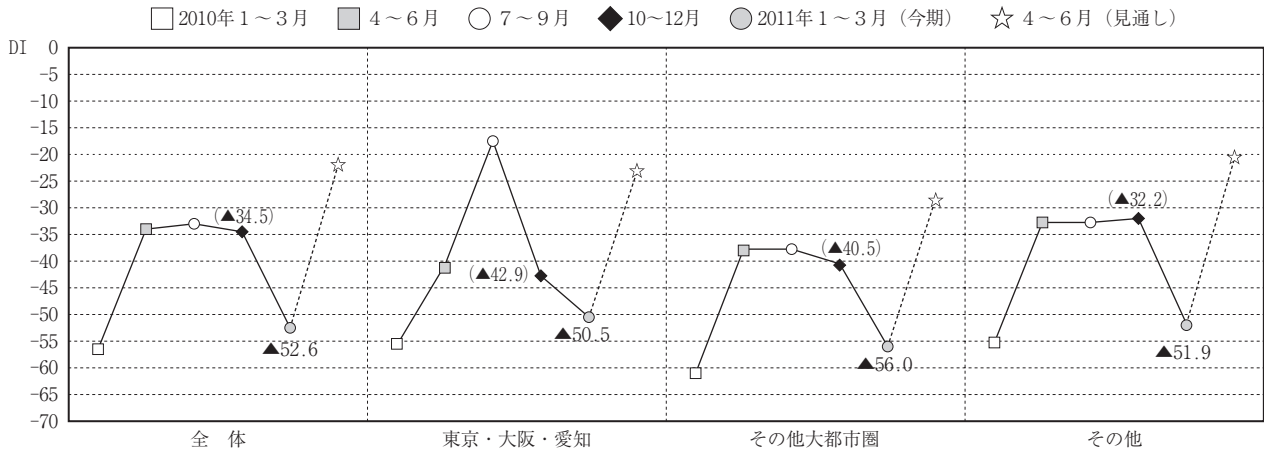
図4-2 飲食業業況DIの推移



(注) 1. 数値は今期の値。なお、()内は前期の値である。
2. 太線は4期間移動平均の推移である。

- 地域別（都市区分別）の業況DIは、いずれの地域でも低下しています。前年同期に対しては、いずれの地域でも上昇しています。
- 来期の見通しは、いずれの地域でも上昇を見込んでいます。

図4-3 地域別（都市区分別）業況DIの推移



(注) 1. 数値は今期の値。なお、()内は前期の値である。

2. その他大都市圏とは、北海道、宮城、埼玉、千葉、神奈川、京都、兵庫、広島、福岡の9道府県。

4. 利用客数

- 利用客数DIは、前期から4.5ポイント低下して▲53.8となり、前年同期に対しては5.3ポイント上回りました。5期連続で前年同期の水準を上回りました。

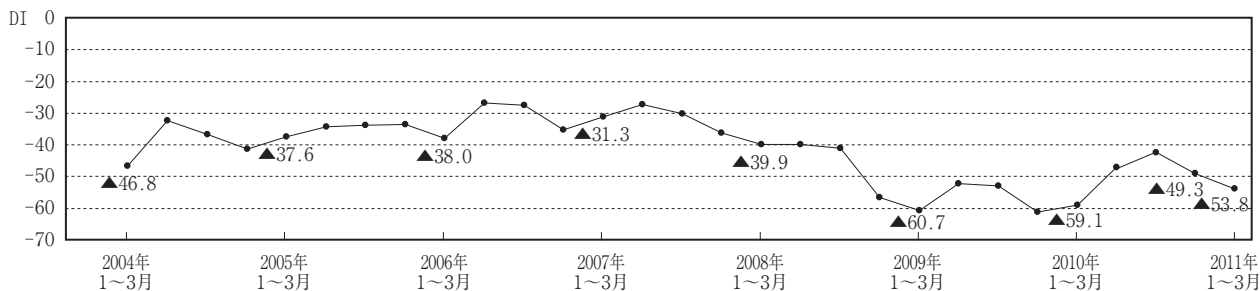
業種別では、前期に比べ「公衆浴場業」で上昇、「飲食業」で横ばいとなった一方、他の7業種は低下しました。

4期間移動平均でみると、「冰雪販売業」「映画館」の低下、「公衆浴場業」の横ばいを除く6業種で上昇しました。

- 飲食業の業種別では、前期に比べ「そば・うどん店」「すし店」の上昇、「社交業」「その他飲食店」の横ばいを除く3業種で低下しました。

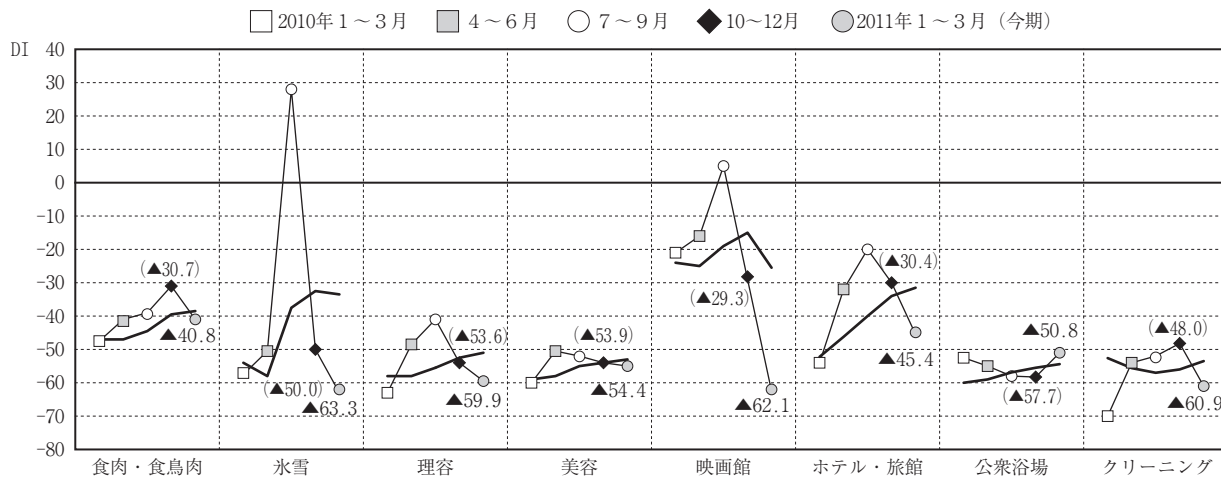
4期間移動平均でみると、「すし店」の横ばいを除く他の6業種で上昇しています。

図5-1 利用客数DIの推移（全業種計）



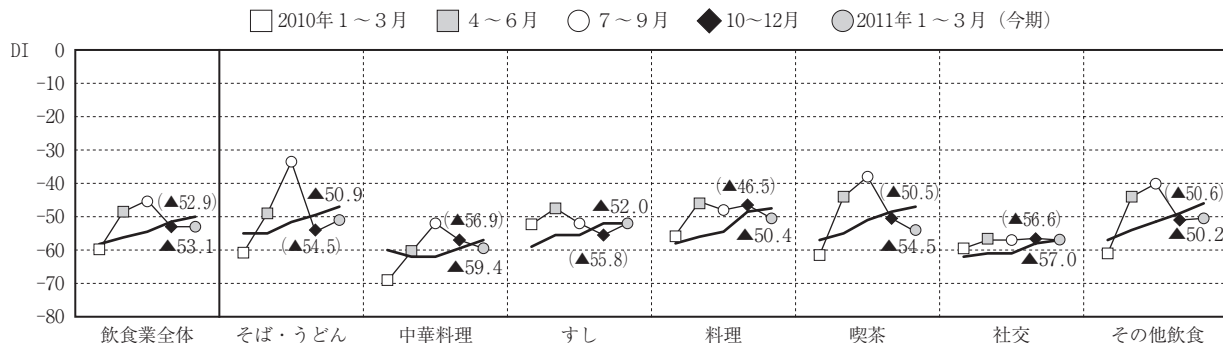
(注) 利用客数DI = 前年同期対比「利用客数増加」企業割合 - 「利用客数減少」企業割合

図5-2 業種別利用客数DIの推移（飲食業を除く）



(注) 1. 数値は今期の値。なお、()内は前期の値である。
2. 太線は4期間移動平均の推移である。

図5-3 飲食業利用客数DIの推移



(注) 1. 数値は今期の値。なお、()内は前期の値である。
2. 太線は4期間移動平均の推移である。

5. 客単価

- 客単価DIは、前期から0.4ポイント低下して▲36.6となり、前年同期に対しては5.3ポイント上回りました。4期連続で前年同期の水準を上回りました。

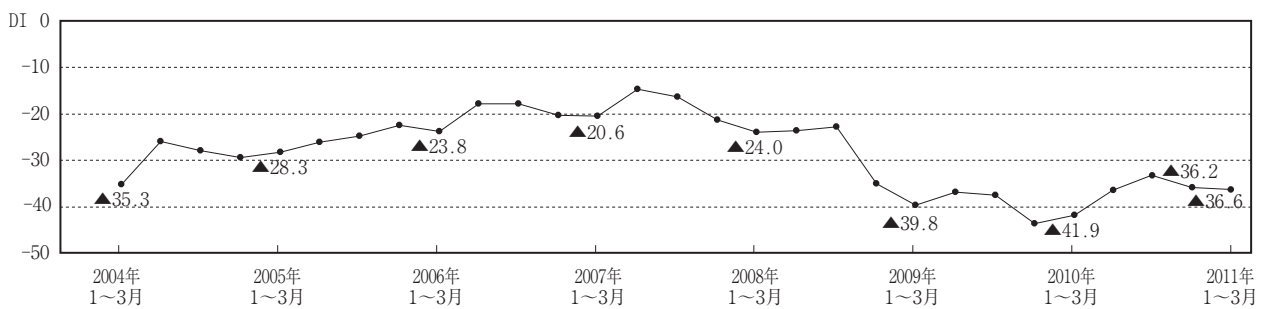
業種別では、「食肉・食鳥肉販売業」「美容業」「飲食業」が上昇した一方、他の6業種で低下しました。

4期間移動平均でみると、「映画館」の低下、「理容業」「公衆浴場業」の横ばいを除く、他の6業種で上昇しています。

- 飲食業の業種別では、全業種で上昇しました。

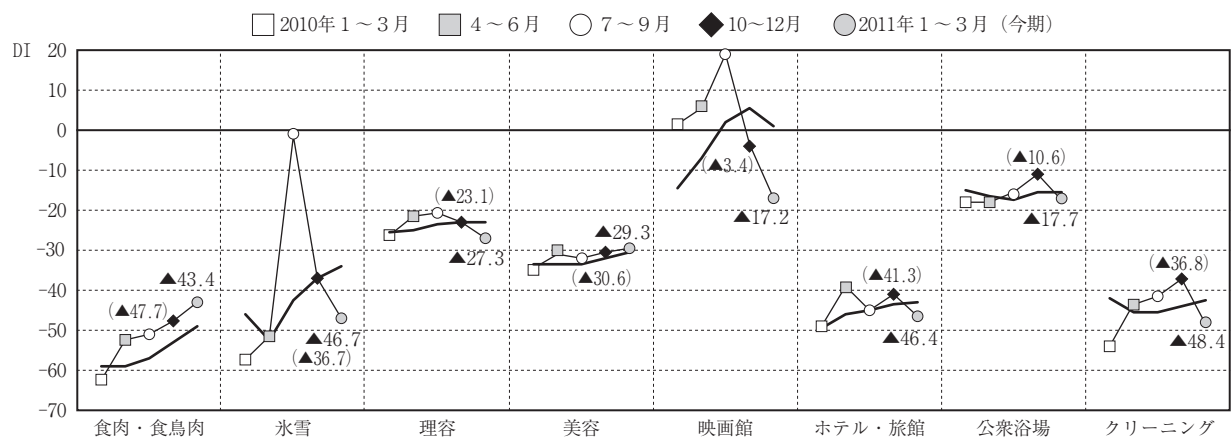
4期間移動平均でみると、「料理店」の横ばいを除く他の6業種で上昇しました。

図6-1 客単価DIの推移（全業種計）



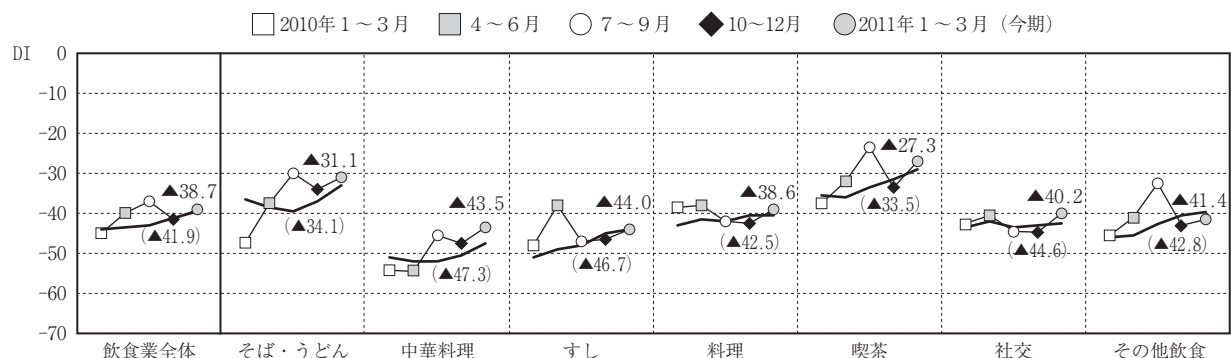
(注) 客単価DI = 前年同期対比「客単価上昇」企業割合 - 「客単価低下」企業割合

図6-2 業種別客単価DIの推移（飲食業を除く）



(注) 1. 数値は今期の値。なお、()内は前期の値である。
2. 太線は4期間移動平均の推移である。

図6-3 飲食業客単価DIの推移



(注) 1. 数値は今期の値。なお、()内は前期の値である。
2. 太線は4期間移動平均の推移である。

Ⅱ 設備投資の動向

今期（2011年1～3月期）に設備投資を行った企業の割合は、8.5%と前期（9.5%）に比べ1.0ポイント低下し、前年同期比でも0.6ポイント低下しました。

4期間移動平均でみると、下げ止まり後の足踏み状態が続いています。
生活衛生関係営業の設備投資は、依然として低い水準となっています。

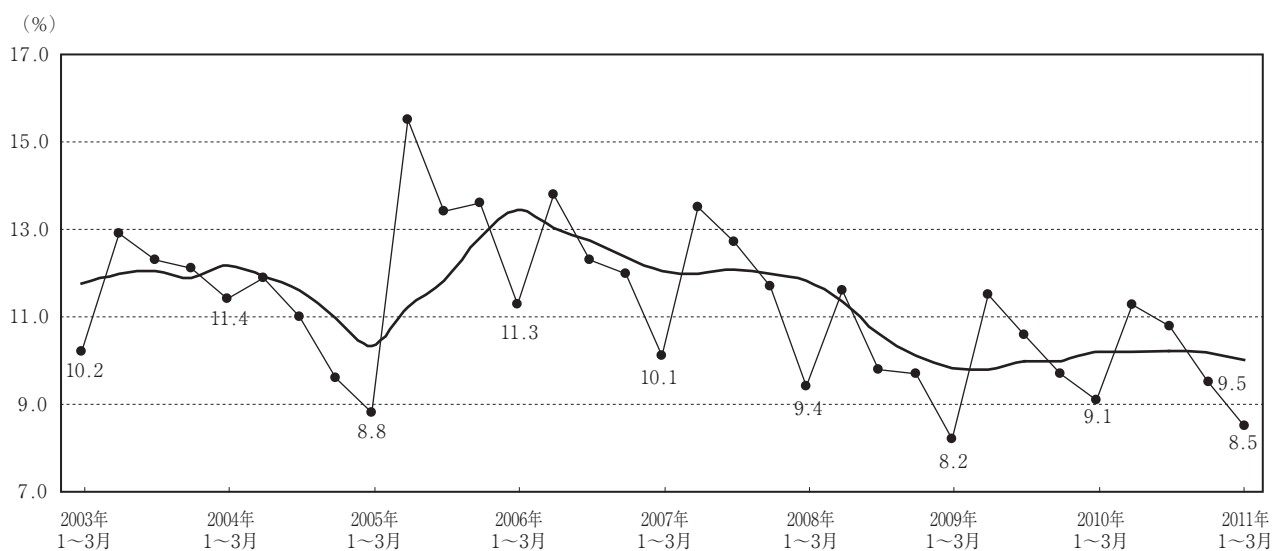
1. 設備投資の実施状況

(1) 設備投資の状況

今期に設備投資を行った企業の割合は、8.5%と前期に比べ1.0ポイント低下し、前年同期比でも0.6ポイント低下しました。

依然として低い水準となっています。

図7-1 設備投資実施割合の推移



(注) 太線は4期間移動平均の推移である。

- 設備投資を実施した割合を高い順にみると、「ホテル・旅館業」22.7%、「映画館」16.9%、「食肉・食鳥肉販売業」「公衆浴場業」10.5%となっています。前年同期の水準を上回ったのは、「冰雪販売業」「理容業」「美容業」「クリーニング業」「飲食業」の5業種でした。一方、他の4業種は低下し、「公衆浴場業」は2007年1～3月期と並び1997年4～6月期以降で最低の水準となりました。
- 飲食業の業種別に実施割合が高い順にみると、「料理店」14.2%、「すし店」8.5%、「そば・うどん店」7.8%となっています。前年同期の水準を上回ったのは、「そば・うどん店」「中華料理店」「料理店」の3業種でした。一方、他の4業種は低下し、「その他飲食店」は1997年4～6月期以降で最低の水準となりました。

図7-2 業種別設備投資実施割合の推移（飲食業を除く）

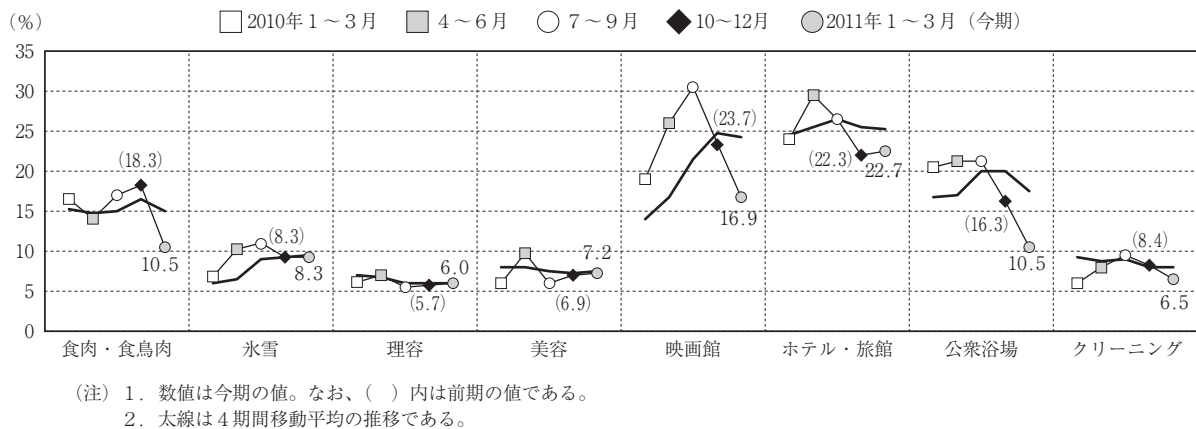
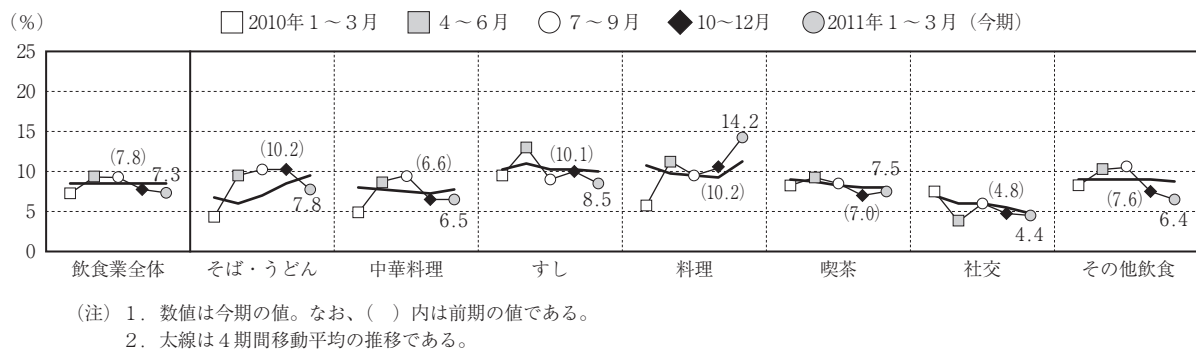


図7-3 飲食業設備投資実施割合の推移

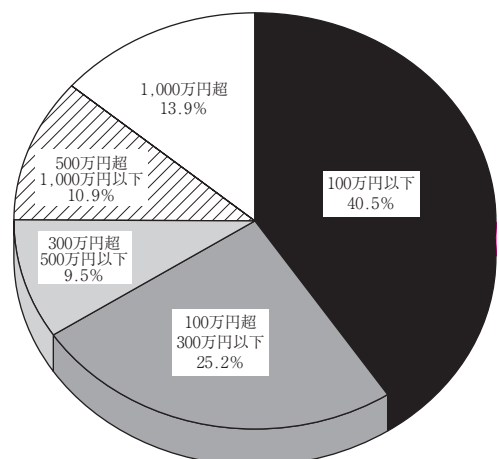


(2) 設備投資金額

設備投資を行った企業の投資金額をみると、「100万円以下」40.5%（前年同期37.7%）、「100万円超～300万円以下」25.2%（同32.9%）、「300万円超～500万円以下」9.5%（同6.5%）となっており、500万円以下の小口投資が75.2%（同77.1%）を占めました。

一方、「500万円超～1,000万円以下」10.9%（同10.6%）、「1,000万円超」13.9%（同12.3%）となっています。

図7-4 設備投資金額

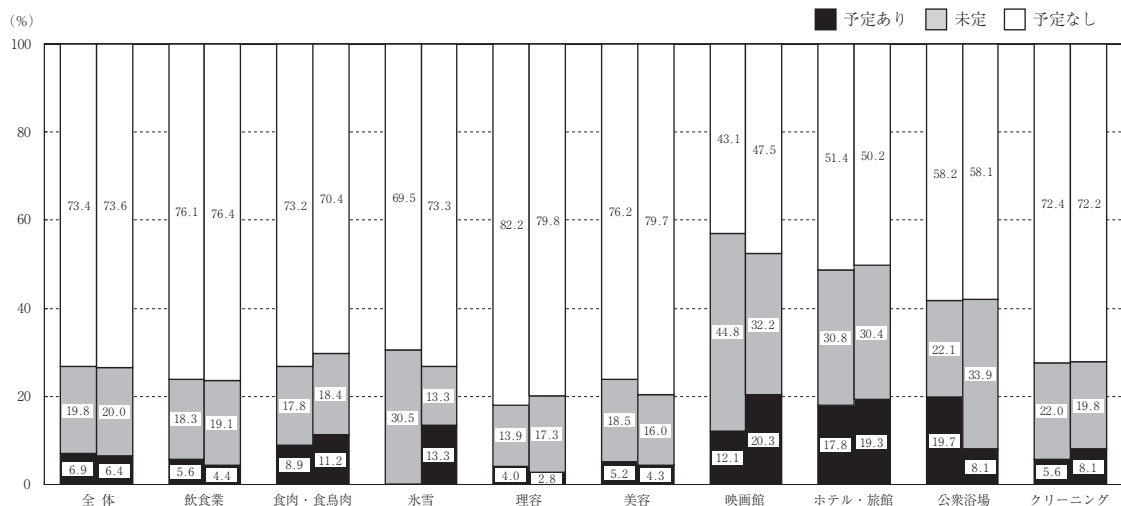


2. 来期以降1年間の設備投資計画

(1) 計画の有無

- 来期以降1年間の設備投資計画については、「予定あり」6.4%（前年同期6.9%）、「未定」20.0%（同19.8%）、「予定なし」73.6%（同73.4%）となっています。
- 設備投資を「予定あり」とする企業を業種別に高い順にみると、「映画館」20.3%（前年同期12.1%）、「ホテル・旅館業」19.3%（同17.8%）、「氷雪販売業」13.3%（同0.0%）となっています。

図8-1 来期以降1年間の設備投資計画の実施予定割合（業種別）

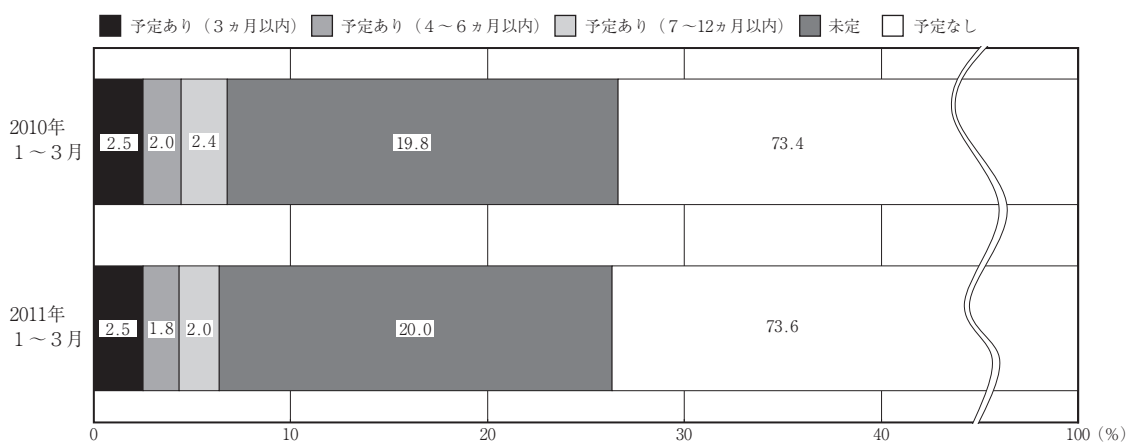


左側が2010年1～3月、右側が2011年1～3月（今期）

(2) 設備投資の実施予定時期

設備投資の実施予定時期をみると、「3ヵ月以内」2.5%（前年同期2.5%）、「4～6ヵ月以内」1.8%（同2.0%）、「7～12ヵ月以内」2.0%（同2.4%）となっています。

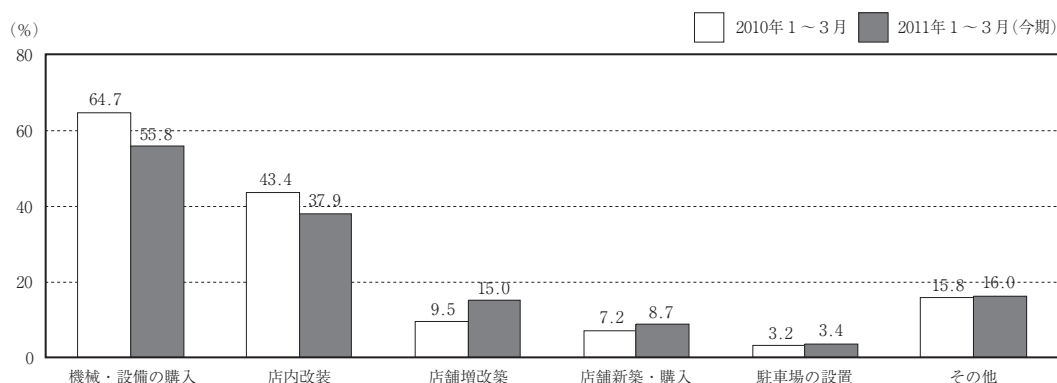
図8-2 設備投資計画の実施予定時期



(3) 設備投資計画の内容

設備投資計画の内容は、「機械・設備の購入」55.8%（前年同期64.7%）、「店内改装」37.9%（同43.4%）、「店舗増改築」15.0%（同9.5%）、「店舗新築・購入」8.7%（同7.2%）の順となっています。

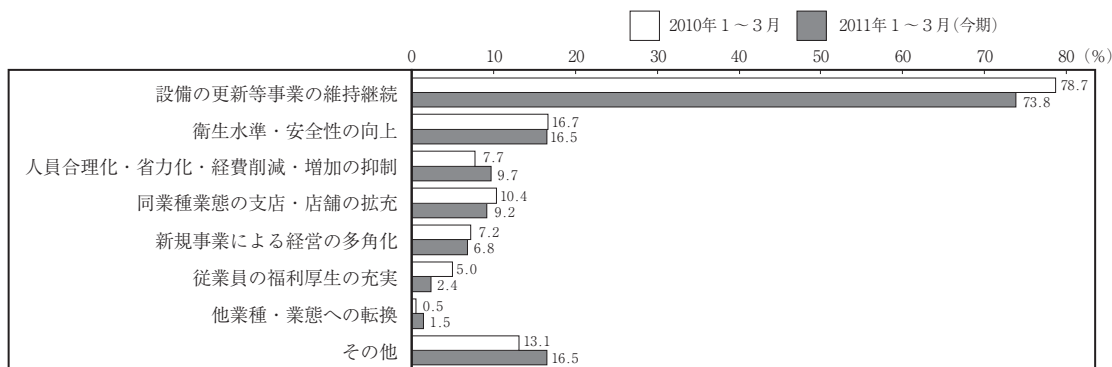
図8-3 設備投資計画の内容（複数回答）



(4) 設備投資計画の動機

設備投資計画の動機は、「設備の更新等事業の維持継続」73.8%（前年同期78.7%）、「衛生水準・安全性の向上」16.5%（同16.7%）、「人員合理化・省力化・経費削減・増加の抑制」9.7%（同7.7%）、「同業種業態の支店・店舗の拡充」9.2%（同10.4%）の順となっています。

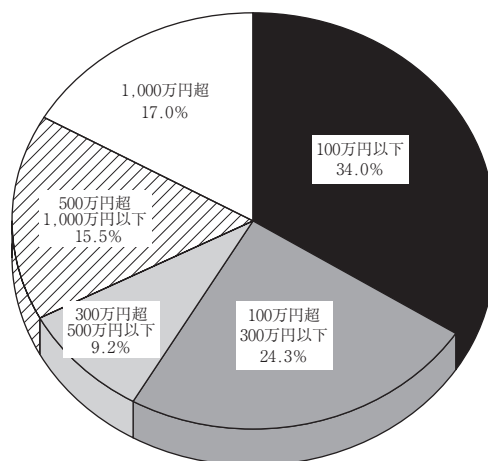
図8-4 設備投資計画の動機（複数回答）



(5) 設備投資予定金額

設備投資予定金額では、「100万円以下」34.0%（前年同期37.1%）、「100万円超～300万円以下」24.3%（同28.5%）、「300万円超～500万円以下」9.2%（同9.0%）となっています。500万円以下の小口投資は、全体の67.5%（同74.6%）を占めています。

図8-5 設備投資予定金額



Ⅲ 経営上の問題点

- 経営上の問題点で多いものを順にみると、「顧客数の減少」69.7%（前期68.9%）、「客単価の低下」37.9%（同39.1%）、「仕入価格・人件費等の上昇を価格に転嫁困難」23.0%（同19.3%）、「店舗施設の狭隘・老朽化」16.8%（同17.6%）となっています。
- 飲食業の7業種を含む15業種のうち全業種で「顧客数の減少」を第1位としてあげており、高い順に「氷雪販売業」80.0%（前期70.0%）、「公衆浴場業」78.2%（同83.7%）、「理容業」76.4%（同77.5%）、「社交業」75.5%（同73.9%）、「クリーニング業」74.6%（同68.0%）、「中華料理店」72.4%（同72.5%）、「映画館」71.2%（同64.4%）、「美容業」69.6%（同69.4%）、「そば・うどん店」68.9%（同72.5%）、「すし店」68.5%（同68.3%）、「ホテル・旅館業」67.6%（同58.7%）、「その他飲食店」67.2%（同68.2%）、「料理店」63.8%（同65.4%）、「喫茶店」61.8%（同66.5%）、「食肉・食鳥肉販売業」51.3%（同45.8%）となっています。
「客単価の低下」をみると、高い順に「クリーニング業」56.0%（同51.6%）、「ホテル・旅館業」51.7%（同52.9%）、「氷雪販売業」46.7%（同35.0%）となっています。

表 経営上の問題点（業種別、2011年1～3月）

項目	顧客数の減少	客単価の低下	仕入価格・人件費等の上昇を価格に転嫁困難	店舗施設の狭隘・老朽化	後継者難	従業員の確保難	事業資金借入難	その他	特に問題なし
業種合計	69.7	37.9	23.0	16.8	8.2	6.9	3.4	4.7	7.5
飲食業合計	68.4	37.3	26.5	15.5	7.8	7.4	4.1	3.9	8.2
そば・うどん店	68.9	26.9	37.1	15.6	6.6	6.0	4.2	3.0	9.0
中華料理店	72.4	38.8	30.6	12.4	8.8	3.5	3.5	3.5	6.5
すし店	68.5	43.5	21.5	13.0	9.5	6.0	2.5	3.0	11.5
料理店	63.8	38.6	28.3	18.9	5.5	7.9	6.3	2.4	5.5
喫茶店	61.8	27.1	40.2	22.1	9.0	4.0	5.0	5.0	6.5
社交業	75.5	41.4	10.8	11.6	6.4	14.1	5.2	5.2	8.8
その他飲食店	67.2	39.3	25.4	16.0	8.0	7.8	3.3	4.1	8.2
食肉・食鳥肉販売業	51.3	44.7	40.1	19.1	6.6	3.9	1.3	2.0	8.6
氷雪販売業	80.0	46.7	8.3	5.0	15.0	1.7	1.7	5.0	10.0
理容業	76.4	34.9	14.2	13.9	10.5	8.8	2.6	5.7	8.0
美容業	69.6	34.7	14.8	12.9	9.6	10.8	3.8	7.2	8.4
映画館	71.2	8.5	28.8	37.3	1.7	5.1	1.7	8.5	6.8
ホテル・旅館業	67.6	51.7	21.7	30.9	3.4	4.3	3.9	1.9	1.9
公衆浴場業	78.2	8.1	19.4	43.5	17.7	0.0	1.6	8.1	4.0
クリーニング業	74.6	56.0	21.0	7.3	5.2	2.8	2.0	5.6	6.5

(注) 複数回答のため合計は100を超える。

Ⅳ 特徴的な業況判断理由（業種・地域別）

【今期】

今期の業況に対する判断理由について、特徴的なものを取りまとめると次のとおりです。

	業 種	地 域	判 断 理 由
好転	そば・うどん店	栃木県	同業6店で温かいつけ汁「みや汁」を開発し、前期より取扱を開始した。キノコと地元産ネギの香りを最大限に利用したこだわりの一品として評判も上々。マスコミにも取り上げられ、売上も伸びている。
	中華料理店	埼玉県	季節変わりの定食メニューを充実させて固定客だけでなく、新規顧客開拓にも注力。加えて、季節がら出前の注文も増えた。これらが好転への大きな要因となった。
	料理店	千葉県	客席を増やしたことにより集客がしやすくなった。また、地方紙にも継続的に広告を掲載したところ、法事やお祝いごとの予約が増加し、業況は好転した。
	喫茶店	北海道	コーヒー豆の高騰のため価格転嫁が必要な状況。一方で、客離れを防ぐためサービス面を強化している。その一環として昨年暮れからコーヒー豆購入客にはコーヒー1杯無料券をサービスしている。その効果は顧客の来店回数の増加と新規客の増加に結びついている。
	理容業	山形県	イベント開催やキャンペーン等により幅広くPRを行っている。さらにホームページも開設したところ新規客が増加した。加えて、紹介客の来店も増加し好転した。
	美容業	茨城県	強みである着付けや弱酸性美容などを新聞の折込ちらし（自店で作成）で周知し、キャンペーンを実施した。その効果により、成人式着付けなどのお客さまが増え、売上アップとなった。
	ホテル・旅館業	滋賀県	豪雪のため1月はよくなかったが、2月以降はNHKの大河ドラマの影響もあり、よくなってきている。
不変	そば・うどん店	奈良県	昼食時間帯の顧客は安定しているものの、夜の時間帯の来客数が寒さのためか芳しくない。前期と同様で推移。
	中華料理店	福岡県	メニューの見直し、ポスティング等で新規顧客は徐々に増えているが、好転とまではいえない。
	すし店	山梨県	出前や団体客利用などの減少、客単価の下落などマイナス要素が多い。ランチや恵方巻きなどの季節イベントやおまかせコースの設定などで新規客を開拓し、何とかカバーしている状況。
	その他飲食店	石川県	好転とまではいえないが、料理内容の研究や衛生面の徹底により、デイサービスなどの施設から安定した注文がくるようになり、確実な収入が見込めるようになってきた。
	食肉販売業	福島県	鳥インフルエンザの影響で鶏肉の売上が激減するも豚肉が好調で売上をカバーし、前期並の実績を上げることができた。

不変	映画館	岐阜県	昭和名作上映会として、旧作上映を専門に番組を編成しているが、乗客数が頭打ちになってきた。宣伝費をかけられないため、マスコミ等に話題を提供し、記事で取り上げてもらう手段を取っている。
	ホテル・旅館業	長野県	ビジネス客が主体の営業であり季節的な変動は少ないものの、大手チェーン店の新築オープンや設備の老朽化などから集客に苦戦しており、現状維持が精一杯である。
悪化	その他飲食店	福岡県	インターネットを活用してPRしているが、新規の顧客はほとんどなく常連客の減少も続いている。
	食鳥肉販売業	徳島県	市場価格は比較的落ち着いているが、原材料の値上がりが顕著になっている。コスト削減も限界があり、これまで続けてきた低価格が維持できなくなっている。価格を上げれば需要の減少が避けられず、状況はかなり厳しい。
	理容業	愛媛県	顧客の減少、特に子ども客の減少が顕著で業況は悪化している。低料金店の出店の影響が大きい。
	映画館	茨城県	大型ショッピングセンター内にあるシネコンの影響が大きく、当館の入場者数は激減している。また、景気が良くならなると、余暇産業にまで波及しないため、まだまだ厳しい環境に変わりはない。
	ホテル・旅館業	宮崎県	去年は口蹄疫などの影響で宿泊客の減少が見られたが、今回は鳥インフルエンザの発生や新燃岳噴火の影響で宿泊客のキャンセルなどの影響が出ており悪化している。
	公衆浴場業	山口県	今年の冬の寒さは一段と厳しく客足も遠のいている。一方で、燃料費や光熱費の支出は増えており経営環境は厳しい。
	クリーニング業	愛媛県	立地条件の悪さを補うために、ポスティング等で染み抜きをアピールしているが、特殊な染み抜きの依頼はあっても、その顧客が通常の品物を持ち込んでくれる固定客にはつながらず苦勞している。

【来期見通し】

来期の業況見通しに対する判断理由について、特徴的なものを取りまとめると次のとおりです。

	業種	地域	判断理由
好転	中華料理店	大阪府	来期は歓送迎会や引っ越しによる需要の増加が期待でき、新しい客の増加により業況は好転すると見込んでいる。
	喫茶店	岡山県	女性を意識して、野菜を使った新メニューを4月から出す予定。珍しい野菜を使うと女性客の噂になり、客数の増加に結びつきやすいので期待している。
	社交業	佐賀県	今年の冬は例年と比べて寒く、客足が伸びず低調であった。3月・4月は歓送迎会の時期であり、例年、売上増加が見込まれるので期待している。
	理容業	長崎県	従業員の技術の向上で来店客の増加に期待がもてる。また、訪問理容にも力を入れる予定であり、好転を見込んでいる。
	美容業	香川県	改装までは行えないが、様々な工夫（植物の設置など）で雰囲気を変え、ゆったりくつろげるように心掛けている。

好転	ホテル・旅館業	熊本県	本館の改修工事により新規客が見込める。また、ブライダル部門を開設したので、婚礼宴会が増えるものと見込んでいる。
	クリーニング業	山口県	来期は繁忙期となる。特に今年の冬は寒さが厳しく、ダウンやコートが売れていることから、これらのクリーニング需要に伴い売上の増加を見込む。
不変	中華料理店	栃木県	同業者の近隣への出店もあり、売上は前期比10%減少したが、餃子製造機械の導入で自社処理が可能となったことから、外注費を削減でき、収益改善に結びついており、今後の好転が見込める。
	社交業	徳島県	常に何らかのイベントを開催し来客頻度の向上に努めているが、最近では反響が少なくなり、売上増加に結びつかず現状維持が精一杯となっている。今後もお客さまへのサービスや接客に改善を加え「もてなしの心」を大切に頑張っていく。
	その他飲食店	福井県	日替わりランチの改善やメニューの見直し等で客単価の向上と原価率の改善に取り組んでいる。これらの取り組みで現状維持を保ちたい。
	食肉販売業	福島県	相場の高騰で採算面が悪化しており、経営状況は厳しい。価格を上げることは難しいが、来期はアウトドアシーズンでもあり売上は増加を見込んでおり、不変と考える。
	理容業	長野県	景気低迷などにより、お客さまが低価格店に流れているのか、昨年末から来客数が減少し、売上が悪化している。頭皮マッサージのサービスを実施し、来客数の増加を図って売上を維持したい。
	美容業	群馬県	年配者の送迎等サービスの実施効果もあり、新規客は増加しているが業況の好転につながっていない。今後も客離れがないよう努力を続けていく。
	クリーニング業	宮崎県	衣替えの季節となるので期待しているが、依然として景気は冷え込んでおり、好転は見込みがたい。
悪化	そば・うどん店	奈良県	観光シーズンになると家族やグループ客で、ウィークデーとは違う店に行く傾向があるため、売上は期待できない。
	中華料理店	北海道	客単価を低めに設定して来店客数を落とさないよう努力しているが、年末頃から食材（小麦、食用油、調味料など）が徐々に値上がりしており、今後はさらなる高騰が予想されるため、今以上に厳しくなる見込みである。
	すし店	長野県	大手チェーン店の回転すしやスーパーの惣菜すし等の影響により、出前が大幅に減少した。加えて、今年に入り、天候悪化のため鮮魚の入荷が少なく、先行き価格の値上がりが心配。
	喫茶店	滋賀県	原材料の高騰により価格改定を予定しているため、値上げによる客数の減少が予想される。
	食肉販売業	鹿児島県	鹿児島、宮崎両県の鳥インフルエンザ発生による消費不振や鶏処分による品不足による値上がりが心配。また、新燃岳噴火による観光客減少や世界的な穀物不足による飼料の高騰等、不安要素が多く、悪化の見込み。
	ホテル・旅館業	宮崎県	新燃岳の噴火が長期化すれば、降灰などの影響で航空機の欠航等が予想され、さらに県外客の入り込みが減少するものと思われる。
	公衆浴場業	福岡県	重油価格が上昇し、負担が非常に大きくなっていく可能性があり業況悪化が懸念される。